

Ⅲ 高校入試制度をめぐる検討と考察

——附属高校の在り方と関連して——

高 森 充

この報告は、本校の「入試検討委員会」（昭和47年度）の記録及び昭和47年10月27日の全付連高校部会主催、第14回高校教育研究大会特別部会で発表した「付属高校の在り方と入試制度の検討」を中心にまとめたものである。

1. 付属高校のあり方と入試制度 検討の必要性

付属高校のあり方と入試の関係が何故問題になるのであろうか、それは付属高校が本来果すべき役割と現実とそれが果している役割との乖離矛盾が大きいと考えられるからではなかろうか。一般的に公立学校では——特に義務教育学校では、学校に生徒を選ぶことは許されない。生徒も学校を選べない。然るに、付属学校は教育研究、教育実習、モデル校、国立学校の名の下に義務教育段階から何らかの選抜を行っている学校が大多数である。近年は、選抜方法に抽選を加える付属学校がふえてはいるが、それも第一次選抜で一定水準までとり、あと抽選を行う形が多い。このことはどうしても、経済的にも、能力的にも比較的恵まれた社会階層の児童・生徒を集めることになり易い。特に国立大学の付属高校の場合（全国で19校）若干の例外を除いて、その社会的評価は、いわゆる進学有名校と目されている。付属高校の内部では、主観的には選別教育の否定、受験準備教育の否定、特権化を否定しても、客観的にどのような影響を地域社会に与えているかを考える必要がある。

以上のような視点の中で、本校では創立以来、「付属学校として、優秀児のみを集めた、いわゆるエリート学校にはしない。普通の子どもを集めて、質の高い教育を」めざしてきた。その道は決して平坦ではないし、教育及び研究の成果が十分にあがっているという自信はないが、少なくともその基本的な方針は、堅持されるべきものと考えられる。

多かれ少かれ、本校の入試制度と本校教育のあり方にかかわる検討は、ほとんど毎年のように続けられている。（特に募集要項決定時期と入試の時期）本校研究紀要所収の入試関係研究をあげると次のようになる。

- 本校研究紀要所収、入試関係研究一覧
年度（集）
- 1955（1）○高校入学試験の成績を通じて見た中学校教育の問題点
 - 附属高校における入学者選抜方法の研究
 - '56（2）○高校新入生徒を通じてみた中学校教科教育の問題点
 - '59（5）○高校入試が中学3年の生徒に与える精神的影響について
 - '64（10）○高校普通課程における生徒の学習上の問題
 - '65（11）○後期中等教育の世界的動向と附属教育の対応
 - '66（12）○高校普通科の教育課程改革の問題
 - '67（13）○同 上
 - '69（15）○本校における入学者選抜方法をめぐる問題点と資料
 - 中等教育段階における学習成績変動の追跡的研究——付中から付高への6か年の学習成績変化の追跡——
 - '70（16）○同 上、継続研究

2. 本校における付属学校のあり方と 入試制度の検討

昭和44～45年における検討内容や結論については、紀要第15集に、1. 付属学校のあり方委員会報告（天野菊三郎）2. PTA運営改善の努力（中尾正三）3. 本校における入学者選抜方法をめぐる問題（高森）紀要第16集に、付属学校長候補者選考の規程案作成の過程について（天野菊三郎）の諸報告があるので、ここでは46～47年における検討について報告する。

付属学校あり方委員会は約1年にわたって、学校長候補者選考方法について検討を重ね、最終的には昭和46年2月24日、「名古屋大学教育学部附属中学校・高等学校長候補者選考要項」として教授会の承認を得た。この改革により、学校長選任に当って、付属学校教職員の意向が大きくとり入れられ、新要項により田浦武雄教授が学校長に選任された。先にふれた内規案作成の過程についての天野報告に「条文化してみると

量的にはたいした事はないが、学校を代表する校長選出の問題でもあり、審議の過程では広く付属学校の本質論から対学部との関連、付属学校運営委員会のあり方、教官会議の性格の問題等幾多の問題点が論議され、対学部との連繫・相互理解に多大の成果があったものと思う。」と評価される。しかし、同時に「……附属は一個の組織体として動こうとする傾向があり、どこの大学の附属でも、学部からの指導を干渉としていやがる傾向がある。中には、校長をシンボリック的地位においやっているところもあります。本校では、この傾向は他と比べて強いとはいえませんが、学部の研究プロジェクトとの調整は、これからも歴代校長の悩みの種になることは十分に予想されます。この調整がうまくいき、よい成績が生まれるかどうかによって、本校の将来も左右されることになりましょう」(「創立25周年によせて」学校長、田浦武雄)という問題を我々も素直に考えなければならぬ。

・47年度の入試検討

47年2月から、5月にかけて、教官会議、入試検討委員会で論議され、アンケート等の集約から比較的多かった意見は次のようである。

先づ、付属高校の基本的性格とのかかわりで、「現実の学校制度の中で、入試の果している役割が何であるかという角度から考えること」「一般にエリート校化している他の国立大付属高校の先例から見て、テスト期日を早めて選抜することの問題点、エリート校をなくそうとする愛知県教委の方針に沿う方向を考慮すべきでないか」「基本的には本校でどのような生徒を育てるかという目標の明確化が必要である」等の点が指摘された。生徒の組成・構成については、エリート校化の批判、公立の複合学校群制移行に伴う本校への影響が著しく歪められた形で現われるならば「本校の高校入試にも、抽選を何らかの方法で加味することは、外から歪められないために必要であろう」との意見も出された。中・高の連絡方法についての現行方法の修正意見は少ない。通学区域については縮小の方向が多数意見であった。入試方法(特に高校の科目数、一次二次の関係など)については、多くの意見が出された。特に5科目か3科目かについては、そのプラスとマイナスが指摘された。例えば、「3科目によって、中3の3学期には他の科目は事実上放棄されるという危険性と、逆にテストのためでなく理・社本来の授業ができる」「国・数・英の3科目で充分にいろいろな予見性が保証されるという考え方や資料もある反面、理・社などの負担は軽減されるだろうが、国・数・英については荷重が集中されるという見方もある」従って、3科目にするにしても、いろいろな方面から慎重に検討した上でのことで、少くとも来年度からという

のは無理であるという方向で固まっていった。

以上のような論議の中で、48年度入試要項については、次の5項目を柱としてその大綱が決定された。

a, 国立附属高校としての本校の基本的性格。

教育研究校として、優秀児のみを集めた、いわゆるエリート教育はしない。しかし、そのことはすぐれた素質をもつ生徒を伸ばすことに努力しないことではない。

b, 生徒構成

地域の学校の標準的な生徒構成(学力、家庭環境等)から大きく逸脱しないようにする。しかし我々の力量、学校の物的、人的条件により、名古屋市内公立普通科の標準的レベルを考えたい。

c, 中・高の連絡。

外へ排除することはできるだけ少なくすることの了解の下で、0%~20%の範囲内で、前年度を上まわらないよう努める。

d, 通学区域。

中学校——名古屋市内

高校——名古屋市内及び尾張部の通学時間1時間以内の地域。

e, 選抜方法

中学——募集人員、約100名、抽選により100名を選ぶ(第1次)各種の検査を行う(第2次)。

高校——第1次(基礎能力検査)の内容を工夫し、抽選にかわる性格と、追跡研究にも役立つようにする。

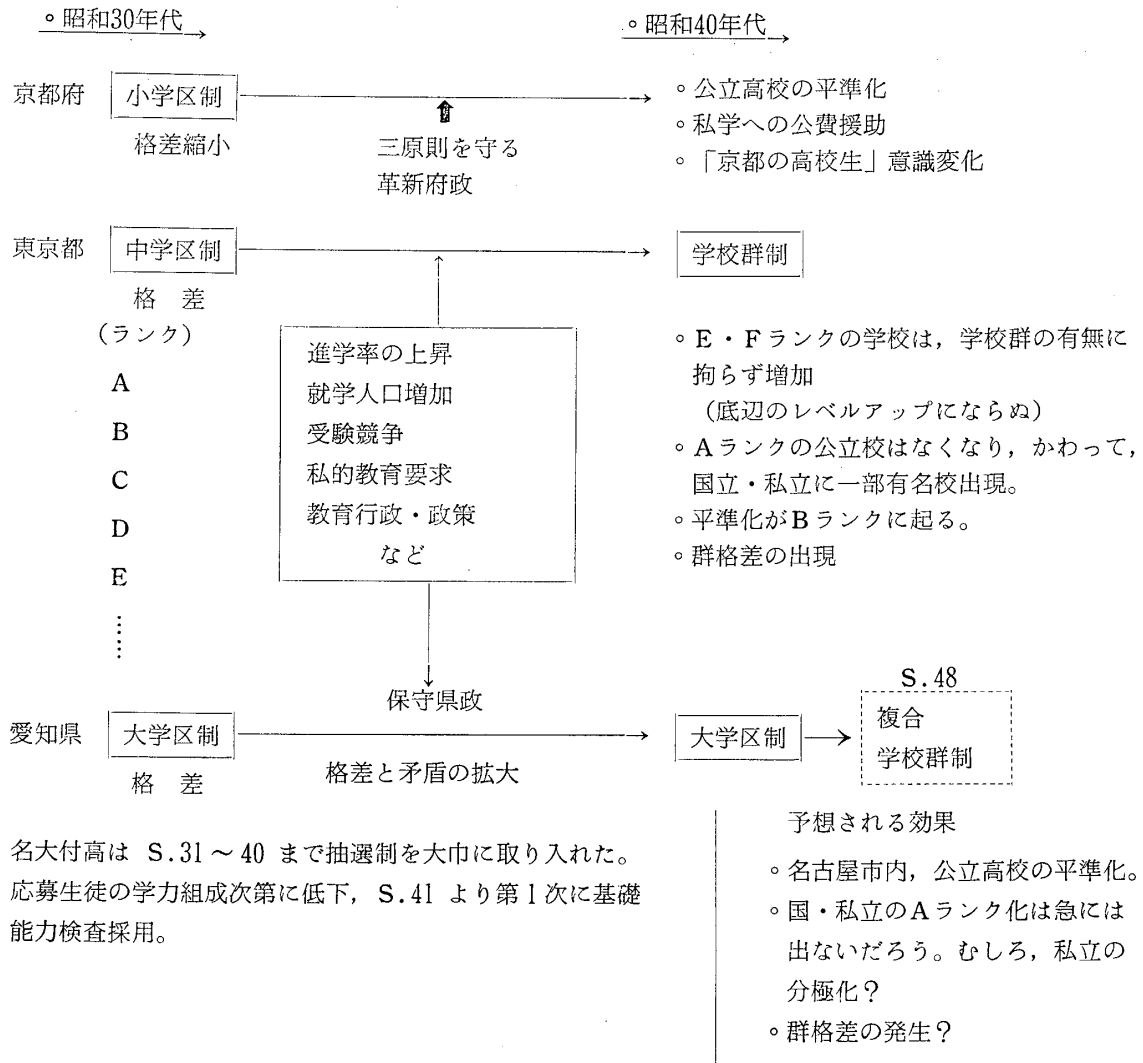
第2次(学力検査)5教科とする。但し、公立高校入試及び公立中学校の動向を今後も慎重に見守ると共に、入学試験と入学後の成績の相関や、その追跡研究を続ける。学力検査の成績と内申の比重は、内部については、内申にウエイトを、外部については内申のウエイトをやや小さくしている。(内申——入試学力の相関等の追跡結果から)

3. 高校学区制・入試制度改革をめぐる問題と付属高校のあり方

ここでは、視野を広くして、問題にアプローチしてみよう。しかし、問題領域が広範にわたるので、類型的、概括的考察に止まるが、その中で本校のあり方を位置づけ、反省の資料としたい。

(1) 学区制(学校群制)改革の効果パターン。

学校格差を端的に一流大学への進学者、進学率を指標として、京都(小学区制)、東京(学校群制)、愛知(大学区制→複合学校群制移行)に分けて類型的に比較し、附属高校への影響を図式化すれば、次のようになる。



(2) 学校格差の社会的背景と附属学校

高校教育の行政・制度的改革の目標を所謂「民主的
高校三原則」の実現におくことは重要課題である。し
かし、同時にそれによって、高校教育の問題がすべて
解決するというのも楽観に過ぎよう。

特に高校不進学者（将来は少数になるこ予想される
が）や、高校中途退学者（増加傾向）発生メカニズ
ムは、学区制改革だけでは容易に解決し得ないであ
ろう。

むしろ、名古屋市内の状況では上位4割は公立普通
科や私立Aランク校へ、中位3割は、公立職業科や私
立Bランクへ、下位2割以上が私立へ、さらに1割の
不進学者というヒェラルヒーが成立する。

端的に言えば、愛知の複合学校群制は、都市中間市
民層の教育要求にそった改革とも言える。

同時に学区制改革の中で、上層市民の私的教育要求
は、国立大付属や一部私立校にエリート教育や進学教
育を期待し、一定のプレッシャー・グループを形成し
ている。（注）

（注）この圧力がどんなに強力かは、附連の高校増設
要求の背景を考えれば容易に理解されよう。

愛知教育大付高、昭和48年度開設予定の動きもそ
の視点で考えれば、同校の将来のあり方に重大な
関心がはらわれよう。

ところで、名古屋市内における県立学校の格差は、
単に学力組成のみならず、男子在籍率、浪人出現率と
も一定の相関関係をもっている。つまり、端的にい
えば、有名進学校程、学力組成の上位幅が狭く（学
力優秀者が集中）、かつ男子在籍率が高く（本来の
男女共学制の崩れ）、大学受験浪人（特に男子）出
現率が高くなっている。

それに対して、本校では、小規模学校（入学定員、
150）であるにも拘らず、学力組成の上下幅が非常
に大きい。このことは、教育課程の編成や、学習指
導方法の工夫、改善を迫られる問題であるし、他方
では、本校の入試方法をめぐって常に論議の中心に
なる問題であった。しかし、少くとも、来年度以降、
愛知県の複合学校群制による高校入試によって、特
に名古屋市内の公立高校では、各学校の学力組成の
平準化が予想される。従来よりも各学校とも、上
下幅は拡大するが、いわゆる学校格差は縮小する
であろう。その場合、本校が上下幅のかなり大き
い学力組成の生徒構成

—普通の生徒を集める、学力の高いものも、かなり低いものも含めて—の原則を守る意義と社会的責任はかえって強くなると考えられる。

従って、今後愛知県公立高校の学校群制による影響が、国立大学付属高校としての本校に、学力優秀者のみが集中志願するような形で現われるならば、現行の本校入試方法は根本的な再検討が必要となろう。

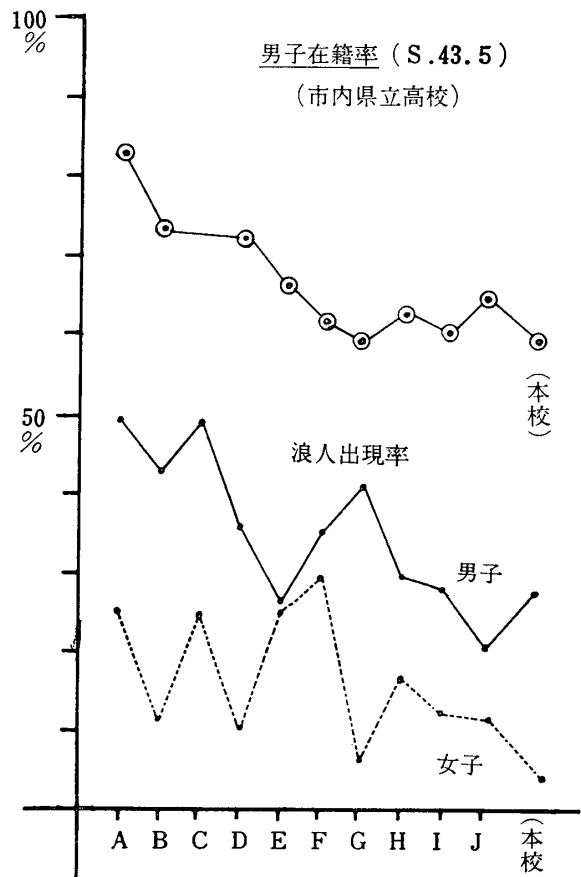
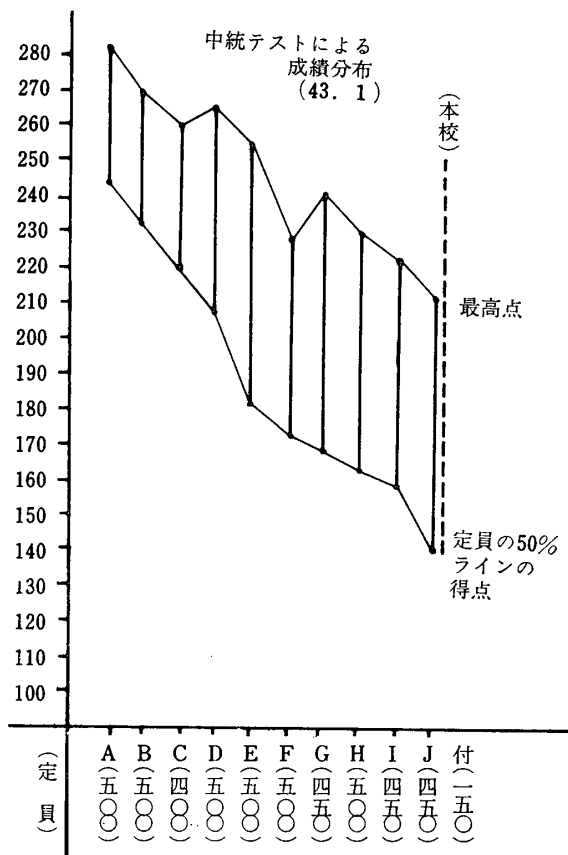
おわりに

問題の根本的解決は、社会的背景や学校の現実的条件の下で各種の困難点がある。しかし、

- (1) 義務教育段階の付属学校については、生徒選抜方法は基本的に抽選制を原則とすべきである。
- (2) 高校については、中学校教育を歪めるような選抜方法であってはならない。しかし、民主的な高校教育の原則は、小規模校としての本校では各種の制約がある。小学区制、総合制が困難だとすれば、生徒構成を偏らせないという原則を守ることが必要である。
- (3) その上に立って、教育内容、教育方法の実践的研究が精力的に進められなければならないと考える。

付 表

本校(高校)の名古屋市内の公立学校における生徒の学力構成から見た比較位置



高校入試制度をめぐる検討と考察

付表、本校における入学者選抜方法の変遷

学校所在	入学年度	中学選抜方法	高校選抜方法（附中出身者を除く）
豊川市（第一期）	昭22（1回生）	学力検査により上・中・下に分け、内申・面接・地域を参考にし層化選抜した	
	23（2"）	"	
	24（3"）	学力検査により65%をとり、あと抽選	学力選抜のみ
	25（4"）	学力検査により70%をとり、あと5段階に分け層化選抜とした	
	26（5"）	"	"
	27（6"）	24年度とはほぼ同様	附中出身者のみ、外部中入学なし
	28（7"）	5月に市内中学校から希望者を集めた—44名入学—	附中（豊川）よりの希望者のみ—14名入学—
	29（8"）	学力選抜で定員の2倍をとり、あと抽選	公立高校と同日・同試験 応募定員に満たず—67名入学—
	30（9"）	学力選抜のみ	学力選抜のみ
	31（10"）	完全抽選（精密検査により1～3名除く）	学力検査で80%までとり、あと抽選
東区東芳野町（第二期）	32（11"）	"	"
	33（12"）	"	"
	34（13"）	"	" 70% "
	35（14"）	"	抽選で300名にしばらく、学力検査で70%までとり、あとは抽選
	36（15"）	"	" " "
	37（16"）	"（精密検査により4～5名除く）	200名 " 40%
	38（17"）	"	" "
	39（18"）	"	抽選で200名にしばらく、学力検査で定員の2倍とり、面接試験を行って決定
	40（19"）	"	第1次抽選約(230)第2次学力検査
	千種区不老町（第三期）	41（20"）	"（各種の検査により約10名）
42（21"）		"（" 十数名）	第2次 学力検査
43（22"）		"	第1次(MF基礎能力テスト)約300名
44（23"）		"	第2次 学力検査
45（24"）		"	"
46（25"）		"	第1次（基礎能力テスト） "
47（26"）		"	第2次学力検査（5教科）
48（27"）		"	"